

日・韓・中 3カ国学術交流の報告

副会長／国際学術交流促進委員会委員長 金子 光一（東洋大学）

日本社会福祉学会は、韓国社会福祉学会および中国社会科学学会社会福祉研究専門委員会と「韓国・中国・日本における研究交流の推進に関する覚書」を締結し、それぞれの研究大会などを通じて学術交流を行っています。具体的な交流内容は、各学会の年次大会におけるシンポジウムへの相互招聘と会員の自由研究発表の機会の提供です。ここでは、2022年度の国際学術交流促進委員会（以下、「本委員会」）の活動を、日本、韓国、中国、その他に分けて報告します。

日本では、第70回秋季大会の開催期間中（2022年10月15日）に、「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」が「社会福祉研究・教育における多文化共生～コロナ禍における留学生の経験と教育・支援の現場から～」というテーマで開催されました。自由研究発表の応募者は、韓国から口頭発表2件、ポスター発表3件が、中国から口頭発表2件、ポスター発表2件の応募がありました。本委員会は、学会事務局と連携して、入国手続きに必要な招聘状や受付済書の発行など煩雑な事務作業を行いながら受け入れ準備を進め、その結果、韓国はすべての報告者が発表成立となりました。ただ、中国の報告者に関しては、ポスター発表が1件成立したのみで3件が発表辞退あるいは発表不成立となってしまいました。このことは本委員会の今後の課題としたいと思います。

また韓国は、2022年度が幹事国であったため、「各国における社会福祉の概念と範囲：歴史的変遷とコロナ禍をきっかけとした変化について」というテーマで日中韓国際シンポジウムを2022年10月28日に開催しました。日本からは空閑浩人会長、阪口春彦会員（前・本委員会委員）が報告しました。日本からの自由研究発表者は2名でした。なお、2023年度は日本が幹事国となるため、第71回秋季大会開催期間中に武蔵野大学（武蔵野キャンパス）で日中韓国際シンポジウムを開催する予定です。

中国は、2022年12月27日、東アジアフォーラム（廈門大学）がオンラインで開催されました。日本から参加した自由研究発表者は1名でしたが、中国側から招聘を受けて、本委員会委員長の金子が報告しました。

その他、海外の研究動向（当該地域の学会の情報などを含む）について、海外在住の会員、留学生、研究者より情報をリレー形式で提供してもらい、学会HPで紹介する取り組みを始めました。2022年度は、6月29日～7月2日に開催された国際会議「The People's Global Summit」の報告としてヴィラーク・ヴィクトル会員（本委員会委員）の記事を2022年9月に掲載しています。